

高齢者福祉施設における事業継続計画(BCP)策定時に検討が求められる要素の探索

—平成28年の熊本地震(津波無し)を事例とした先行研究の検討を通じて—

○ 天理大学 北垣 智基(9018)

後藤 至功(佛教大学・7708)、家高 将明(関西福祉科学大学・7811)

キーワード：社会福祉施設・事業継続計画(BCP)・災害福祉

1. 研究目的

昨今、日本では地震活動期に入ったとの見方もあり、実際に全国各地で各種災害による被害が多発している。そうしたなか、令和3年の介護報酬改定においては社会福祉施設等におけるBCP(事業継続計画)の策定が義務化され(3年の経過措置有り)、その普及・整備が喫緊の課題となっている。特に2011年3月の東日本大震災以後、社会福祉の領域で災害対応に関する研究が蓄積されてきているが、社会福祉施設におけるBCP策定に資する実態把握および理論構築に向けた議論は今後さらなる蓄積が求められている。以上の動向をふまえ、本研究では高齢者福祉施設における地震(津波無し)を想定した事業継続計画(BCP)策定時に検討が求められる要素を探索することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

平成28年の熊本地震における高齢者福祉施設への影響及び対応内容に関する学術論文を収集し、地震(津波無し)を想定したBCP策定時に検討が求められる要素を抽出した。論文検索サイト(CiNii、J-STAGE)を用いて「熊本地震」ならびに「福祉施設」をキーワードとして検索を行った。その結果、2022年4月の時点で計76件の論文が抽出されたが、さらに記述内容の確認を通じて研究目的に合致する論文を精査し、最終的に10編の論文を選定した。情報の抽出にあたっては①被災時に高齢者福祉施設ではどのような対応を要する事象・問題が生じたのか、②①に対して実際にどのような対応が求められたのか、という2つの視点を共同研究者間で共有した上で、分担して論文を精読し情報の抽出を行なった。抽出した情報はコード化しエクセルファイルで作成したフォーマットへ入力・印刷してカードを作成した。分析に用いた総カード数は309枚であった。その後、筆者らでカードワークを通じてグループ化及びグループ間の関係性の分析を繰り返し、図解化を行った。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理規程および研究ガイドラインを遵守するとともに、その内容に基づいて引用・参考文献を明記した。

4. 研究結果

分析の結果、最も大きなカテゴリーとして「ケア」「組織運営」「基盤(ライフライン)」の3つが生成された。「ケア」は社会福祉施設における「サービス管理」に相当する内容

が含まれる。「施設・事業所内の支援活動」として、まず「入所利用者の安全確保」「緊急入院（医療保険対応）」が行われ、その後「入所施設における(10の)避難生活支援(住環境整備・体調管理・食事提供・排泄ケア・服薬管理・感染症予防・清潔保持(口腔ケア含む)・ストレスケア・生活不活発病予防・余暇活動支援)」が行われていた。同時に「在宅利用者の安否確認」および「在宅サービスの再開」へ向けた対応も行われていた。施設・事業所内の支援活動と並行して「地域・関係機関からの支援・連携」(「利用者の安全確保への協力」「支援物資の提供」)が行われ、他方で「地域・関係者への支援」(「介護保険における短期入所及び施設入所による被災者の受入」「災害救助法に基づく福祉避難所の開設」「その他の地域支援」)が行われ、これに関連して「平時の対策課題」も確認された。「組織運営」には「人事・労務(管理)」「財務管理」「施設管理(建物・設備)」「情報管理」など、サービス管理以外の各種マネジメント業務に関わるカテゴリーが含まれている。「基盤(ライフライン)」には、「水道」「電気」「ガス」「情報」「交通」に関する被害状況および対応内容に関するカテゴリーが含まれている。なお図解化に際しては、発災後の時系列的な時期区分を示す5つのフェーズ(暫定期・初動期・展開期・安定期・撤収期)を横軸に設定し、各フェーズとの対応関係を考慮して発生事象及び支援・対応内容に関する各カテゴリーを空間上に配置した(分析結果の詳細と図については当日提示する)。

5. 考察

分析結果より高齢者福祉施設における地震(津波無)を想定したBCP策定時に検討が求められる要素として主に以下の内容が確認された。まずライフライン停止への対応策はすでに検討項目として挙げられてきているが、本研究の分析を通じて有効性が確認された「受水槽」「非常用発電」「プロパンガス」は、今後導入が検討されて良い要素として挙げられる。また「入所施設における(10の)避難生活支援」は施設における支援内容として検討すべき要素を、厚生労働省が示すガイドラインよりも具体的に示すものであるといえる。そして施設・事業所内の支援活動と並行した「地域・関係機関からの支援・連携」や「地域・関係者への支援」が確認された点は、地域住民及び関係機関・団体との関係性によってBCPの内容が変化しうることを示唆するものであり、地域の一資源としての社会福祉法人(施設)におけるBCPのあり方を模索する上で不可欠な検討事項であるといえる。

一方、本研究で収集した論文は平成28年の熊本地震の事例を扱ったものに限定されており、今後は他の地震の事例を含めて検討する必要がある。また今回は分析対象を論文に限定したが、関連する書籍も含めて検討することも必要である。さらに今後は地震(津波有り)を想定した場合や風水害を想定した場合、さらに新型コロナウイルス等の感染症を想定したBCP策定時に含むべき要素についても検討していくことが課題である。

なお本研究は科研費(基盤研究(C)課題番号21K02036)に基づく研究成果の一部である。